

平成 30 年度

北海道大学大学院情報科学研究科

修 士 課 程

学 生 募 集 要 項 (抜粋)

北海道大学大学院情報科学研究科

目 次

1. 募 集 人 員	1
2. 出 願 資 格	1
3. 出願資格予備審査申請期間等	1
4. 願書受理期間等	2
5. 出 願 書 類 等	2
6. 出願資格予備審査申請者提出書類	3
7. 選 考 方 法	3
8. 学科試験の期日, 時間及び試験場.....	3
9. 専 門 試 験 科 目	3
10. 合 格 発 表	4
11. 入学料及び授業料	4
12. 長期履修学生制度について	4
13. 注 意 事 項	4
14. 個人情報 の 取 扱 い に つ い て	4
15. そ の 他	4
別紙1 専 門 試 験 科 目	6
別紙2 長期履修学生の申請資格, 申請手続き等について	7
本研究科と各専攻の目的	8
教育目標とアドミッションポリシー	9
指導教員及びその研究分野一覧表	10

【本研究科所定用紙等とじ込み】

- ①入学願書・履歴書
- ②受験者写真票・受験票・検定料受付証明書貼付用紙
- ③志望理由書
- ④検定料の払込みについて（払込票添付）
 - *ア 封筒（受験票送付用・合否通知用）
 - *イ 連絡受信先シール（出願時提出用・変更届用）
- ⑤出願資格予備審査申請書

1. 募集人員

専攻	募集人員
情報理工学	48名
情報エレクトロニクス	39名
生命人間情報科学	33名
メディアネットワーク	30名
システム情報科学	27名
計	177名

2. 出願資格

- (1) 大学を卒業した者及び平成 30 年 3 月 31 日までに卒業見込みの者
- (2) 大学改革支援・学位授与機構から学士の学位を授与された者又は平成 30 年 3 月 31 日までに授与される見込みの者（以下「学位授与機構による学士」という。）
- (3) 文部科学大臣の指定した者（昭和 28 年文部省告示第 5 号）
- (4) 大学に 3 年以上在学し、又は外国において学校教育における 15 年の課程、外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における 15 年の課程若しくは我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における 15 年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、本学の大学院において、本学における所定の単位を優れた成績をもって修得したと認めた者（以下「在学期間短縮による志願者」という。）
- (5) 外国において学校教育における 16 年の課程を修了した者及び平成 30 年 3 月 31 日までに修了見込みの者（以下「外国の学校教育課程出身者」という。）
- (6) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了した者及び平成 30 年 3 月 31 日までに修了見込みの者（以下「通信教育による外国の学校教育課程出身者」という。）
- (7) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者及び平成 30 年 3 月 31 日までに修了見込みの者（以下「外国の大学相当として指定した外国の学校の課程出身者」という。）
- (8) 外国の大学その他の外国の学校（注 1）において、修業年限が 3 年以上である課程を修了すること（注 2）により、学士の学位に相当する学位を授与された者又は平成 30 年 3 月 31 日までに授与される見込みの者（以下「外国の学士相当の学位による志願者」という。）
 - （注 1）その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府若しくは関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。
 - （注 2）当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。
- (9) 専修学校の専門課程（修業年限が 4 年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者及び平成 30 年 3 月 31 日までに修了見込みの者（以下「専修学校の専門課程出身者」という。）
- (10) 本研究科において、個別の出願資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、平成 30 年 3 月 31 日までに 22 歳に達する者（以下「個別の資格審査による志願者」という。）

3. 出願資格予備審査申請期間等

平成 29 年 5 月 8 日（月）から 5 月 12 日（金）まで

上記 2. 出願資格の (4) 在学期間短縮による志願者、(5) 外国の学校教育課程出身者、(6) 通信教育による外国の学校教育課程出身者、(7) 外国の大学相当として指定した外国の学校の課程出身者、(8) 外国の学士相当の学位による志願者、(9) 専修学校の専門課程出身者及び (10) 個別の資格審査による志願者

は、願書を受理する前に出願資格に関する予備審査を行いますので、この期間内に下記の**5. 出願書類等**（検定料、TOEIC 又は TOEFL のスコアは除く。）及び**6. 出願資格予備審査申請者提出書類**を提出してください。

（願書受付は午前9時から正午、午後1時から午後5時までとする。）

（注）出願資格予備審査の結果については、平成29年5月23日（火）に通知書を発送しますので、出願資格を認められた者は、下記の**4. 願書受理期間等**の期間内に検定料を納入し、「日附印」を押印した検定料受付証明書を提出してください。所定の期間内に検定料を納入しない場合は、願書を受理しません。

また、「TOEIC または TOEFL の成績証明書（スコアシート）」を平成29年7月24日（月）から7月27日（木）の期限内必着で提出してください。（外国語を日本語で受験する場合は、提出不要です。）

4. 願書受理期間等

平成29年6月2日（金）から6月9日（金）まで

上記2. 出願資格の(1) 大学を卒業した者及び平成30年3月31日までに卒業見込みの者、(2) 学位授与機構による学士及び(3) 文部科学大臣の指定した者は、この期間内に下記の**5. 出願書類等**に「日附印」を押印した検定料受付証明書を貼付して出願してください。郵送の場合も期間内に必着としてください。

（願書受付は午前9時から正午、午後1時から午後5時までとし、土曜日及び日曜日は除く。）

ただし、「TOEIC または TOEFL の成績証明書（スコアシート）」の提出期間は異なります。下記の**5. 出願書類等**の摘要欄をご確認願います。提出期間内での提出がない場合、総合点を評価しませんので、ご注意ください。（不明な点がある場合は、本要項5ページの連絡先までお問い合わせください。）

5. 出願書類等

	提出書類	摘 要
1	入学願書	本学所定の様式に記入し、提出してください。
2	履歴書	本学所定の様式に記入し、提出してください。
3	受験者写真票	本学所定の様式に写真（縦4.5cm×横3.5cm）を貼り、提出してください。
4	受験票	本学所定の様式に記入し、提出してください。
5	志望理由書	<ul style="list-style-type: none"> ・本学所定の様式に記入し、提出してください。 ・本学工学部出身者は提出不要です。（ただし、専攻長が特に指示した者は、この限りではない。）
6	検定料	<p>30,000 円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・募集要項とじ込みの「検定料の払込みについて」に従って払込み、所定の用紙に検定料受付証明書を貼付して提出してください。 ・国費外国人留学生及び中国政府国家公派研究生項目派遣学生は不要です。
7	受験票送付用及び可否通知用封筒	郵便番号、住所及び氏名を明記し、封筒の切手欄に指示してある金額の切手を貼付してください。
8	連絡受信先シール	<ul style="list-style-type: none"> ・郵便番号、住所及び氏名を明記して提出してください。 ・出願後に転居等で連絡受信先を変更する場合は、必ず情報科学研究科事務課教務担当あてに連絡してください。
9	出身大学（学部）の成績証明書	本学工学部出身者は提出不要です。
10	卒業（見込）証明書	<ul style="list-style-type: none"> ・本学工学部出身者は提出不要です。 ・出願資格(2)による志願者は、大学改革支援・学位授与機構が発行する学位授与（申請受理）証明書を提出してください。 ・出願資格(4)による志願者は、提出不要です。
11	TOEIC 又は TOEFL の成績証明書（スコアシート）	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院入試試験日（8月24日）から遡って2年以内に受験した TOEIC 個人用公式認定書の原本又は TOEFL 受験者用控えスコア票の原本を平成29年7月24日（月）から7月27日（木）の期限内必着で提出してください。 ・TOEFL-ITP, TOEIC-IP 及び TOEIC Bridge は提出できません。 ・外国語を日本語で受験する場合は該当しません。
12	【任意提出】（情報理工学専攻受験	情報理工学専攻を受験する受験生は参考資料として、専門領域における業

	者のみ) 専門領域における業績	績(例えばコンテスト入賞, プロジェクト参加, 情報処理技術者試験)があればその資料を願書に同封して提出してください。
13	【外国人留学生のみ提出】 最終出身学校の指導教員の推薦書	・様式任意 ・本学工学部出身者は提出不要です。
14	【外国人留学生のみ提出】 現住所の記載のある在留カード(写)	在留カードの交付対象外の外国人についてはパスポートのコピーを提出してください。
15	【外国人留学生のみ提出(任意提出)】 日本語の能力を証明する資料	日本語を選択する者で, 公益財団法人日本国際教育支援協会と独立行政法人国際交流基金が実施する日本語能力検定試験(N2(2級))相当以上の日本語能力を有すると認められる場合には, 筆答試験を免除する場合がありますので, 当該検定の成績証明書又はその他の日本語の能力を証明する資料の原本を <u>願書受理期間内</u> に提出してください。

6. 出願資格予備審査申請者提出書類

出願資格が(4)～(10)に当てはまる場合は、「5. 出願書類等」に加えて下記の書類が必要です。

出願資格予備審査申請書には, 志望する指導教員の確認印や志望する専攻の専攻長の確認印が必要ですので, 申請期間に間に合うように予め連絡を取っておくようにしてください。

出願資格	提出書類
(4)	1. 出願資格予備審査申請書(本学所定の様式に記入し, 提出してください。) 2. 在学証明書 3. 出願資格予備審査結果通知用封筒(長形3号の封筒に郵便番号, 住所及び氏名を明記し, 82円切手を貼付)
(5)	
(6)	1. 出願資格予備審査申請書(本学所定の様式に記入し, 提出してください。)
(7)	2. 出願資格予備審査結果通知用封筒(長形3号の封筒に郵便番号, 住所及び氏名を明記し, 82円切手を貼付)
(8)	
(9)	1. 出願資格予備審査申請書(本学所定の様式に記入し, 提出してください。) 2. 最終出身学校等の卒業証明書
(10)	3. 高等学校及び最終出身学校等の成績証明書 4. 最終出身学校卒業後の学習・研究歴又は実務経験等について証する所属長等の証明書(様式任意) 5. これまでの学習・研究内容及び大学院入学後の研究計画をまとめたもの(800字程度, 様式任意) 6. 出願資格予備審査結果通知用封筒(長形3号の封筒に郵便番号, 住所及び氏名を明記し, 82円切手を貼付)

7. 選考方法

学科試験(筆答・口頭)及び出願書類等の審査結果を総合して合否を決定します。

8. 学科試験の期日, 時間及び試験場

試験期日	試験科目	時間	試験場	備考
平成29年 8月24日(木)	専門科目1	10:00～12:00	北海道大学大学院 情報科学研究科 (試験室の詳細は当日 掲示します。)	外国語筆答試験は, 願書の「受験外国語」欄の日本語にレ印を付された方のみ実施します。
	専門科目2	13:00～15:00		
	外国語(日本語)	15:30～17:30		
8月25日(金)	口頭試問	9:00～12:00		

注: 筆答試験免除について

- ① 「成績証明書」等の内容によって筆答試験を免除することがあります。
- ② 免除される者に対しては, 6月末日までに通知します。
- ③ 筆答試験を免除された者も, TOEIC又はTOEFLの成績証明書(スコアシート)の提出は必要になりますので, 忘れずに提出してください。

9. 専門試験科目

別紙1を参照してください。

10. 合格発表

合格者の受験番号は平成29年8月31日（木）午後5時に情報科学研究科正面玄関ホールにおいて掲示にて発表します。また、受験者全員に対し合否を通知します。

なお、合格者には、2月中旬に入学手続きに関する書類を別途送付します。

11. 入学料及び授業料

(1) 入学料 282,000円

(2) 平成30年度前期分授業料 267,900円（年額535,800円）

(注) ①入学時及び在学中に学生納付金の改定が行われた場合には、改定時から新たな納付金が適用されます。

②入学手続き期間内に入学料を納めなければ、入学の意志がないものとして取り扱います。

③授業料を2期末納すると除籍になります。経済的理由により納付が困難な場合は、免除（猶予）申請の制度もあります。

12. 長期履修学生制度について

長期履修学生制度は、職業等を有している等の事情で、通常の学生よりも単位取得のための学習時間や研究指導を受ける時間が制限されるため、標準修業年限（修士課程2年）を超えて在学しなければ課程を修了できないと考える者に、申請に基づき、研究科が審査し、許可した上で在学し、一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修して修了する制度です。申請資格、申請手続き等は別紙2のとおりです。

なお、長期履修学生の申請に当たっては、事前に、指導予定教員とよく相談をしてください。

13. 注意事項

(1) 入学試験当日は、受験票を必ず持参して机の上に置いてください。

(2) 出願後はいかなる事情があっても志望の変更を認めません。

(3) 学生募集要項の郵送を希望する場合は、以下の2つの方法から1つを選択して請求してください。

①<http://www.ist.hokudai.ac.jp/examinfo/>でのオンラインによる方法

②あて先を明記し、通常郵便料金250円（速達を希望する場合は速達料280円を加算）の切手を貼付した返信用封筒（A4判の冊子が入る大きさのもの）を以下の住所に郵送する方法。

14. 個人情報の取扱いについて

(1) 本学が保有する個人情報は、「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」等の法令を遵守するとともに、「国立大学法人北海道大学個人情報管理規程」に基づき、保護に万全を期しています。

(2) 出願に当たってお知らせいただいた氏名、住所その他の個人情報については、①入学者選抜（出願処理、選考実施）、②合格発表、③入学手続、④入学者選抜方法等における調査・研究、⑤これらに付随する業務を行うために利用します。

(3) 各種業務での利用に当たっては、一部の業務を本学より当該業務の委託を受けた業者（以下、「受託業者」という。）において行うことがあります。業務委託に当たり、受託業者に対して、委託した業務を遂行するために必要となる限度で、お知らせいただいた個人情報の全部又は一部が提供されます。

(4) 出願に当たってお知らせいただいた個人情報は、合格者のみ入学後の①教務関係（学籍、修学指導等）、②学生支援関係（健康管理、奨学金申請等）、③授業料等に関する業務を行うために利用します。

(5) (4)の個人情報のうち、氏名、住所に限って、北大フロンティア基金及び本学関連団体である、

①北海道大学体育会、②北海道大学工学部北工会からの連絡を行うために利用する場合があります。

15. その他

(1) 願書等は、北海道大学大学院情報科学研究科事務課教務担当に提出してください。

(2) 願書等を郵送する場合は、必ず書留郵便とし、「大学院入学願書在中」と朱書きしてください。

(3) 「TOEICまたはTOEFLの成績証明書（スコアシート）」を郵送する場合は、書留郵便とし、「大学院入学試験証明書在中」と朱書きしてください。

(4) 入学願書を受理した者には、平成29年8月上旬までに受験票を送付します。

(5) 入学志願者で身体に障害のある者は、あらかじめ受験上や修学上の対応が必要となる場合があるので、平成29年6月9日（金）までに情報科学研究科事務課教務担当に申し出てください。

- (6) 専攻によっては平成 29 年 11 月に第 2 次募集を行う場合があります。
- (7) 今回募集の入学試験に合格した者は、日本学生支援機構大学院奨学生の予約採用（大学院進学前に奨学金貸与の手続きをすること）に応募することができます。
- (8) 入試に関する情報をホームページ（<http://www.ist.hokudai.ac.jp/>）に掲載しています。

平成 29 年 4 月

北海道大学大学院情報科学研究科

《連絡先》

〒060-0814 札幌市北区北 14 条西 9 丁目

北海道大学大学院情報科学研究科事務課教務担当

電話 (011) 706-6946・7596

別紙 1

専門試験科目

日時 専攻	8月24日(木)		備考
	専門科目 1	専門科目 2	
	10:00~12:00	13:00~15:00	
情報理工学	<p>以下から出題される5問のうち3問を選択すること。</p> <p>基礎数学, 情報数学, 確率・統計, コンピュータ基礎工学, プログラミング</p>	<p>以下から出題される5つの小問から1問を選択して解答するとともに, 情報理工学に関する論文テーマに対し800字程度の小論文を作成すること。</p> <p>情報理論, 離散数学, アルゴリズムとデータ構造, 人工知能, コンピュータシステム</p>	
情報エレクトロニクス	<p>以下から出題される5問のうち3問を選択して解答すること。</p> <p>応用数学(線形代数とベクトル解析, 微分方程式とラプラス変換, フーリエ級数), 半導体デバイス工学, 電磁気学, 電気回路, 電子回路各1問</p>	<p>以下から出題される5問のうち2問を選択して解答すること。</p> <p>デジタル回路, 量子力学, 物性工学, 情報通信工学, 光エレクトロニクス</p>	
生命人間情報科学	<p>以下から出題される5問のうち2問を選択すること。</p> <p>代数・幾何学, 解析学, 情報理論, 基礎化学, 生化学</p>	<p>以下から出題される5問のうち2問を選択すること。</p> <p>力学, 電磁気学, 電気・電子回路, 生物科学, 生物物理学</p>	
メディアネットワーク	<p>以下から出題される3問のうち2問を選択すること。</p> <p>応用数学(線形代数, ベクトル解析), コンピュータ工学, 信号処理(フーリエ解析, z変換, 離散システム)</p>	<p>以下から出題される4問のうち2問を選択すること。</p> <p>画像処理, 言語メディア理解論, 通信システム, 光・電波理論</p>	
システム情報科学	<p>以下から出題される4問のうち2問を選択すること。</p> <p>線形代数, 常微分方程式, フーリエ解析とz変換, 情報学基礎</p>	<p>以下から出題される4問のうち2問を選択すること。</p> <p>力学, 電気回路, 電磁気学, 線形制御理論</p>	

科目の詳しい案内については, <http://www.ist.hokudai.ac.jp/examinfo/master.html> を参照してください。

長期履修学生の申請資格，申請手続き等について

1. 申請資格

長期履修を申請できる者は，次のいずれかに該当する者とします。

- (1) 官公庁，企業等に在職している者（給与の支給を受け，職務を免除されている者を除く。）又は，自ら事業を行っている者等フルタイムの職業に就いている者
- (2) 研究科において，アルバイト，パートタイム等の職業に就いている者で，その負担により修学に重大な影響があると認められた者
- (3) 研究科において，育児，親族の介護等前2号に準ずる負担により，修学に重大な影響があると認められた者

2. 申請の手続き

長期履修学生を申請する者は，次の(1)～(3)の書類を入学願書に添えて提出してください。

- (1) 長期履修学生申請書（別紙様式1-1）及び理由書（別紙様式2）
- (2) 履修計画書（別紙様式3）
- (3) 長期履修が必要であることを証明する書類等

3. 可否の通知

申請書類に基づき審査のうえ，可否を決定し，9月上旬に通知します。

4. 在学期間

長期履修学生として在学することを認められる期間は，1年を単位とし，修士課程にあつては3年から4年までとなります。

なお，各年度の修了月は，3月となっていますので，長期履修学生申請書に長期履修計画年数を記入してください。

5. 授業料の年額

長期履修学生の授業料年額は，標準修業年限に相当する年数及び許可された在学期間の年数を考慮して額を算定します。

詳しくは，情報科学研究科事務課教務担当にお問い合わせください。

6. 在学期間の短縮又は延長

長期履修学生で特別な事情がある場合は，在学する課程において，1回に限り期間の短縮又は延長を申請することができます。

(1) 在学期間の短縮

長期履修期間の短縮を認めることのできる期間は，修士課程にあつては，4年から3年への短縮の場合です。

長期履修期間の1年短縮を希望する場合は，長期履修期間が終了する日の2年前までに「長期履修学生在学期間変更願」（別紙様式4）を提出し，許可を得なければなりません。

(2) 在学期間の延長

長期履修学生は，在学期間の延長をすることができます。

在学期間の延長を希望する者は，当初の長期履修期間が終了する日の1年前までに「長期履修学生在学期間変更願」（別紙様式4）を提出し，許可を得なければなりません。

なお，在学期間は，修士課程4年を超えることができません。

- (3) 在学期間の短縮又は延長の場合の授業料は，再計算され，いずれも在学期間に応じ過不足の調整がなされますが，既納の授業料は返還されません。

7. その他

申請書用紙の請求及び不明な点については，情報科学研究科事務課教務担当までお問い合わせください。

本研究科と各専攻の目的

研究科の目的

本研究科は、高度情報社会の発展に貢献し、知識基盤社会の進展を図ることを教育研究の理念とし、情報科学の学理の承継及び創造を通じて、幅広く深い学識を有し、国際性を備えた技術者を育成するとともに、自立して研究開発を行うことができる創造力の豊かな研究者を養成することを目的とする。

専攻の目的

情報理工学専攻

理学と工学を融合した学術的教育研究に基づき、専門分化した情報科学の膨大な知識の全体を、数理学などの理学的手法を活用して俯瞰的に理解しながら、社会的・経済的な新たな価値（イノベーション）を、ソフトウェアや人工知能などの工学的手法を活用して創造することを目的とする。また、そのために必要な高度な技術者および研究者の育成を行うとともに、世界水準の研究を実施する。

具体的には、集団で知的な振る舞いを行うロボットなどの複合的な次世代情報技術、膨大なデータから役に立つ情報や知識を取り出すための理論と技術、自然や人や社会にかかわる様々な分野での問題をコンピュータの活用により解決する理論と技術、大規模・高速データ処理を行う情報基盤の開発・運用の技術などの分野で教育研究を推進し、その成果を世界に公開する。

情報エレクトロニクス専攻

次世代に向けた情報通信処理システムの基盤となるハードウェア技術の創出と開拓、およびそれらを担う人材の育成を目的とする。すなわち、材料・デバイス・回路・システムにわたる総合的な研究開発、ナノ構造・ナノ材料などの新しい物質群の創成、量子現象の解明と新しい電子および光デバイスの開拓、各種デバイスによる機能的な電子および光回路と集積システムの開発、次世代システム構築に向けた情報処理アーキテクチャや論理設計を見据えたハードウェアの開拓など、多岐にわたる分野において研究と教育を担う。

生命人間情報科学専攻

生命・人間を中心とする科学技術の融合と発展に対する社会的要請に応えるため、新たな学術領域である生命人間情報科学の体系化を目指すとともに、生命・人間・医療に関わる科学技術の発展に中心的役割を担うことのできる人材の育成を目的とする。

この目的達成のために、バイオインフォマティクス、バイオエンジニアリング、先端生命機能工学、先端医工学の4講座を設け、生命人間情報科学の基礎を遺伝子から個体レベルまで体系的に学修しながら先端融合領域の研究に参画できる教育研究環境を整備し、わが国の当該領域の研究・開発を主導できるような人材及び研究者を養成する。

メディアネットワーク専攻

情報メディア技術の次世代化とそれによる仕事や生活の革新を目指し、映像や自然言語など情報メディアの新しい表現や処理の手法の研究と、情報を伝達するための電波や光を用いた高速・ユビキタスネットワークの理論の構築と新技術の創成を目的とする。

情報メディア学、情報通信システム学、ユビキタスネットワーク学及びメディアネットワーク社会学の4講座を設け、情報形態や社会の多様化に応じた近未来先端技術について、ソフトウェアとハードウェアの両分野にわたって研究開発や産業の推進を指導的立場で行う人材を育成する。

システム情報科学専攻

電気・情報科学およびシステム科学を基盤として、それらを融合した新しい独自のシステム構築技術を創造する。さらにこれらの技術に基づき自然と調和した先進システムの実現を担う人材を育成する。

具体的には、ロボット、メカトロニクスシステム、生産・制御システム、ハードウェアシステム、電気エネルギーシステム、自然環境システムなどの実世界システムを対象として、解析・シミュレーション・設計・最適化・評価を行うための教育研究を実施する。さらにこれらアプローチを統合するサイバーフィールド情報学の創成を目指す。

教育目標とアドミッションポリシー

教育目標

本研究科は、次世代情報システム、情報メディア、コンピュータサイエンス、ハードウェア技術、通信技術、システム科学、生命情報など、情報科学の基礎から応用に至る広範な教育・研究を推進していることが大きな特長です。教育課程は、先端の学術研究を基盤としつつ幅広く高度な知識・研究能力が身につくよう、各専攻の目的に応じた主専修科目を配置するとともに、副専修科目として他専攻の専門分野をも学修できる双峰型教育カリキュラムを整備しています。

このような教育課程の下、修士課程では、高度な専門知識及び基礎的研究能力、さらには来るべき知識基盤社会を多様に支え、国際的にも活躍できる知的素養を身につけた技術者の育成を教育目標としています。博士後期課程では、さらにもう一つの副専修科目を学修して視野の拡大を図るとともに、専門知識を最先端の学識へと深化させ、創造的研究活動を自立して行う能力を身につけ、世界水準の研究・開発を担うことのできる研究者の養成を教育目標としています。

アドミッションポリシー

学内外を問わず、情報科学の学問分野を専攻し、修士、博士の学位を取得しようとする強い意志を持つ学部学生、及び既に学部を卒業して社会で活躍しながら、自己の研究能力のさらなる向上を図り、博士の学位取得を目指す人材を選抜しています。また、世界に開かれた研究科との観点から、外国人留学生の受け入れも積極的に行っています。社会人と外国人留学生の特別選抜については、4月入学と10月入学の2回の選抜を実施しています。

修士課程の入学試験は、語学と専門に関する試験を実施します。専門に関する試験は、各専攻の専門分野に関する基礎科目及び専門科目の習熟度を試す筆答試験を行います。広く門戸を開くとの方針から、受験生には専門科目の試験を選択できる自由度を与えるよう配慮しています。

博士後期課程の入学試験は、語学と専門に関する筆答試験の他、研究能力の判定を重視した口頭試問を実施します。

なお、学業成績優秀者、企業における研究開発等の活動が十分な者に対しては筆答試験免除の制度を導入しています。